

5. 競争的資金制度に関する調査

5. 1 制度アンケート調査の概要

5. 1. 1 調査の実施概要

競争的資金制度に関するアンケート調査は、環境省の競争的資金により実施し、平成 26 年度に終了した課題研究の代表者を対象にして実施した。

調査の対象は、環境研究総合推進費の 54 課題である。調査は、回答者の利便性を考慮して、調査依頼状および調査票のファイルを電子メールの添付ファイルとして送付し、回答も電子メールにより回収した。なお、アンケート調査票は研究代表者に送付したが、可能であれば、共同研究者からの回答についても依頼した。

- ・調査票送付 平成 27 年 12 月 18 日、19 日
- ・回答締切 平成 28 年 2 月 1 日（締切日以降も継続して回収。）

本項においては、競争的資金制度の領域・テーマ区分について次のように略記する。

【環境研究総合推進費】

- 戦略的研究開発領域 → 「1.戦略研究」
- 全領域共通・領域横断 → 「2.領域横断」
- 脱温暖化社会 → 「3.脱温暖化」
- 循環型社会 → 「4.循環」
- 自然共生型社会 → 「5.自然共生」
- 安全が確保される社会 → 「6.安全確保」

課題の研究代表者に調査票を発送し、39 課題から回答を得た（回収率 72.2%）。制度別の回収状況は下表のとおりである。

表 43 調査票の回収状況

競争的研究資金制度	対象	回収数	回収率
環境研究総合推進費	1.戦略研究(1 課題)	1.戦略研究(1 課題)	100%
	2.領域横断(3 課題)	2.領域横断(1 課題)	33.3%
	3.脱温暖化(8 課題)	3.脱温暖化(3 課題)	37.5%
	4.循環(26 課題)	4.循環(20 課題)	76.9%
	5.自然共生(7 課題)	5.自然共生(5 課題)	71.4%
	6.安全確保(9 課題)	6.安全確保(9 課題)	100%
合計	54	39	72.2%

5. 1. 2 制度アンケート調査の設問

制度アンケート調査では、競争的資金制度の問題点を探るために、以下のような設問を設定した（第Ⅲ部 参考資料2 制度アンケート調査票 参照）。

（1）公募について

- ・公募から採択までの事務処理について
- ・領域・テーマ区分のわかりやすさについて

（2）課題研究について

- ・研究資金の交付時期について
- ・研究期間について
- ・予算額について
- ・研究経費の使用ルールについて
- ・間接経費の有効活用について
- ・事務局・PO・行政担当部署からのサポートについて

（3）評価について

- ・中間評価の実施方法について
- ・事後評価の実施方法について

（4）今後の意向

- ・環境省・競争的資金制度への応募について
- ・平成27年度における競争的資金の獲得実績
- ・今後の当該研究における競争的資金の獲得意向について

（5）その他の意見

- ・他の競争的資金制度との比較で、本研究資金制度のよい点、改善すべき点、問題点等

5. 2 制度アンケート調査結果

（1）アンケート結果の概要

制度アンケート調査の主な結果は以下のとおりである。

- ・課題研究の公募に関わる事務処理やテーマ区分は、大部分の回答は適切だった、わかりやすかったとしている。（昨年度調査と同様）
- ・研究資金の交付時期は、53.8%は「妥当だった」（昨年度調査：53.9%）としている反面、38.5%は「遅かった」（昨年度調査：37.3%）と回答している。
- ・課題研究の研究期間は、71.8%は「妥当だった」としている。（昨年度調査：72.6%）
- ・課題研究の予算額は、71.8%の回答者は「妥当だった」としている。（昨年度調査：71.6%）
- ・研究経費の使用ルールは、54.7%の回答者が何らかの問題があると回答している。（昨年度調

査:66.5%)

- 間接経費の有効活用は、自身の研究に直接もしくは間接的に役に立ったとする回答が 61.5%を占めた。(昨年度調査:71.6%)
- 事務局・PO・行政担当部署からのサポートは、回答者の 79.5%が「適切だった」と回答している。(昨年度調査:78.4%)
- 中間評価の実施方法は、「妥当だった」、「どちらかといえば妥当だった」とする回答が全体の 71.8%を占めた。(昨年度調査:69.6%)
- 事後評価の実施方法は、「妥当だった」、「どちらかといえば妥当だった」とする回答が全体の 84.7%を占めた。(昨年度調査:85.3%)
- 環境省の競争的資金への今後の応募意向は、71.8%の回答者が「応募しようと思う」と回答している。(昨年度調査:70.6%)
- 研究終了以降の競争的資金獲得実績は、「公的もしくは民間の競争的資金」を獲得したとする回答者が 25.7%(昨年度調査:29.4%)あり、「競争的資金を得ていない」との回答は 56.4%(昨年度調査:56.9%)あった。現在資金を得ていない研究者の 63.6%(昨年度調査:74.2%)は今後「獲得予定」もしくは「獲得意向」を示した。
- 研究終了以降に獲得している競争的資金等は、文部科学省科学研究費補助金を中心に、環境省環境研究総合推進費や科学技術振興機構(JST)、財団など多様である。

以下には、設問ごとに、それぞれの詳細な内容を示す。各設問の回答数をまとめた後に、自由記述欄の主な回答をまとめている。

(2) 公募について

○課題研究の公募から採択までの事務処理の適切さ(制度アンケート:問1)

公募から採択までの事務処理については、97.4%が「適切だった」(昨年度調査:93.1%)としており、概ね問題なく実施されていると考えられる。

表 44 事務処理の適切さ(件)

	環境研究総合推進費						総計	比率
	1. 戦略研究	2. 領域横断	3. 脱温暖化	4. 循環	5. 自然共生	6. 安全確保		
適切だった	1	1	3	19	5	9	38	97.4%
適切でなかった				1			1	2.6%
その他							0	0%
総数	1	1	3	20	5	9	39	100%

○課題研究の領域・テーマの区別のわかりやすさ(制度アンケート:問2)

公募における研究領域やテーマ区分については、92.3%の回答者が「わかりやすかった」(昨年度調査:89.2%)としている。

表 45 領域・テーマ区分のわかりやすさ (件)

	環境研究総合推進費						総計	比率
	1. 戦略研究	2. 領域横断	3. 脱温暖化	4. 循環	5. 自然共生	6. 安全確保		
わかりやすい	1	1	3	18	5	8	36	92.3%
わかりにくい				2		1	3	7.7%
その他							0	0%
総数	1	1	3	20	5	9	39	100%

(3) 課題研究について

○研究資金の交付決定時期の妥当性(制度アンケート:問3)

研究資金の交付決定時期については、「妥当だった」とする回答は53.8% (昨年度調査:53.9%) であり、「遅かった」とする回答は38.5% (昨年度調査:37.3%) であった。

表 46 研究資金の交付時期の妥当性 (件)

	環境研究総合推進費						総計	比率
	1. 戦略研究	2. 領域横断	3. 脱温暖化	4. 循環	5. 自然共生	6. 安全確保		
妥当だった	1		2	10	1	7	21	53.8%
遅かった			1	8	4	2	15	38.5%
その他		1		2			3	7.7%
総数	1	1	3	20	5	9	39	100%

○課題研究の研究期間の妥当性(制度アンケート:問4)

課題研究の研究期間については、回答者の71.8%は「妥当だった」(昨年度調査:72.6%) としている。「短かった」とする回答は20.5% (昨年度調査:17.6%) であった。

表 47 研究期間の妥当性 (件)

	環境研究総合推進費						総計	比率
	1. 戦略研究	2. 領域横断	3. 脱温暖化	4. 循環	5. 自然共生	6. 安全確保		
妥当だった			2	15	4	7	28	71.8%
短かった		1	1	4	1	1	8	20.5%
その他	1					1	2	5.1%
無回答				1			1	2.6%
総数	1	1	3	20	5	9	39	100%

○課題研究の予算額の妥当性(制度アンケート:問5)

課題研究の予算額については、回答者の71.8%が「妥当だった」(昨年度調査:71.6%)としている。一方で「不十分だった」とする回答が15.4%(昨年度調査:19.6%)あった。

表 48 研究予算額の妥当性 (件)

	環境研究総合推進費						総計	比率
	1.戦略研究	2.領域横断	3.脱温暖化	4.循環	5.自然共生	6.安全確保		
妥当だった		1	3	13	3	8	28	71.8%
不十分だった				5	1		6	15.4%
使い切れなかった				2			2	5.1%
その他	1				1	1	3	7.7%
総数	1	1	3	20	5	9	39	100%

○研究計画の予算額の遂行上、制度上で制約・影響と感じた理由(応募時の研究計画と比べ、不十分/使いきれなかった結果に至った理由:複数回答) (制度アンケート:問5-SQ1)

研究計画の予算額の遂行上、制度上で制約や影響となった要因について、応募時の研究計画と比べ、不十分又は使いきれなかったとする回答者に尋ねた。回答の比率が最も高かったのは、「その他」が50.0%(昨年度調査:31.0%)あり、次いで「研究経費使用ルール上の制約」との回答が30.0%(昨年度調査:23.8%)あった。「その他」の内容は、研究に関わらない外的要因(震災等)による減額やポストク等の雇用が若手枠では不可能であるが指摘されている。なお、昨年度調査では「社会情勢、環境に関わる情勢の変化」が31.0%、「研究課題の評価による影響」は14.2%であった。

表 49 研究予算額の遂行上の制度上の制約・影響(複数回答)(件)

	環境研究総合推進費						総計	比率
	1.戦略研究	2.領域横断	3.脱温暖化	4.循環	5.自然共生	6.安全確保		
研究経費使用ルール上の制約				2		1	3	30.0%
研究課題の評価による影響				1	1		2	20.0%
社会情勢、環境に関わる醸成の変化							0	0%
その他				5			5	50.0%
総数				8	1	1	10	100%

○研究経費の使用ルールに関する要望(制度アンケート:問 6)

研究経費の使用ルールについては、「妥当なルールだった」とする回答は全体で19%（昨年度調査：21.6%）であった。「妥当なルールだった」とする回答以外では、「研究計画の変更をもっと柔軟に認めて欲しかった」（29.0% ※昨年度調査：29.0%）と最も多く、次いで「費目区分が機関の会計ルール、他の研究資金と異なりわかりにくかった」（19.0% ※昨年度調査：13.6%）、「使用にあたっての制約が大きかった」（19.0% ※昨年度調査：17.1%）となった。

表 50 研究経費の使用ルールに関する要望（複数回答）（件）

	環境研究総合推進費						総計	比率
	1. 戦略研究	2. 領域横断	3. 脱温 暖化	4. 循環	5. 自然 共生	6. 安全 確保		
妥当なルールだった	1	0	0	10	0	3	14	19%
費目区分が機関の会計ルール、他研究資金と異なり分かりにくかった	0	1	0	7	2	4	14	19%
使用にあたっての制約が大きかった	1	0	2	7	0	4	14	19%
研究計画の変更をもっと柔軟に認めてほしかった	1	1	2	10	2	5	21	29%
他の研究費との直接費の合算使用を認めてほしかった	0	0	0	1	0	0	1	1%
繰越を希望したが認められなかった	0	0	0	1	1	0	2	3%
その他	0	0	3	3	1	0	7	10%
総数	3	2	7	39	6	16	73	100%

○間接経費の有効活用(制度アンケート:問 7)

間接経費の有効活用については、所属機関と協議を行うことで自身の研究に直接、もしくは機関の共用研究設備等の充実を通じて間接的に役に立ったとする回答が、61.5%（昨年度調査：71.6%）を占めた。

表 51 間接経費の有効活用（件）

	環境研究総合推進費						総計	比率
	1. 戦略研究	2. 領域横断	3. 脱温暖化	4. 循環	5. 自然共生	6. 安全確保		
所属機関と協議し、自身の研究とも有効活用			2	8	2	2	14	35.9%
所属機関が共用設備等の充実に使用し、自身の研究にも役に立った			1	1	1	7	10	25.6%
所属機関が用途を決定したので、自身の研究に役立ったと思えない		1		5	2		8	20.5%
その他	1			6			7	17.9%
総数	1	1	3	20	5	9	39	100%

○課題研究実施中の事務局・PO・行政担当部署からのサポートの適切性

（制度アンケート：問 8）

事務局・PO・行政担当部署からのサポートについては、回答者の 79.5%（昨年度調査：78.4%）が「適切だった」と回答している。

「あまり適切でなかった」とする回答が 15.4%（昨年度調査：11.8%）あった。「あまり適切でなかった」とする理由として、事務局担当者が途中で変わることによる引き継ぎなどの問題点を指摘するものがみられた。

表 52 事務局・PO・行政担当部署からのサポートの適切性（件）

	環境研究総合推進費						総計	比率
	1. 戦略研究	2. 領域横断	3. 脱温暖化	4. 循環	5. 自然共生	6. 安全確保		
適切だった	1	1	3	14	4	8	31	79.5%
あまり適切でなかった				4	1	1	6	15.4%
その他				2			2	5.1%
総数	1	1	3	20	5	9	39	100%

（４）評価の実施方法について

○中間評価の実施方法の妥当性（制度アンケート：問 10）

中間評価の実施方法については、「妥当だった」（46.2% ※昨年度調査：37.2%）、「どちらかといえば妥当だった」（25.6% ※昨年度調査：32.4%）とする回答が全体の 71.8%（昨年度調査：69.6%）を占めた。

表 53 中間評価の実施方法の妥当性（件）

	環境研究総合推進費						総計	比率
	1. 戦略研究	2. 領域横断	3. 脱温 暖化	4. 循環	5. 自然 共生	6. 安全 確保		
妥当だった			2	10	3	3	18	46.2%
どちらかといえば妥当だった	1	1	1	3		4	10	25.6%
どちらかといえば妥当ではなかった				4	1		5	12.8%
妥当ではなかった				1			1	2.6%
中間評価を受けていない				2	1		3	7.7%
(空白)						2	2	5.1%
総数	1	1	3	20	5	9	39	100%

○事後評価の実施方法の妥当性(制度アンケート:問 11)

事後評価の実施方法については、「妥当だった」（46.2% ※昨年度調査：47.1%）、「どちらかといえば妥当だった」（38.5% ※昨年度調査：38.2%）を合わせると 84.7%（昨年度調査：85.3%）を占めた。「どちらかといえば妥当ではなかった」、「妥当ではなかった」とする回答は合わせて 10.3%（昨年度調査：13.7%）あったが、その理由として、「評価方法の詳細及び評価点が不明」、「報告書のみで評価され、発表や面談の機会が全くなかった。評価後に発表会があるなど対応面の理由などが挙げられた。

表 54 事後評価の実施方法の妥当性（件）

	環境研究総合推進費						総計	比率
	1. 戦略研究	2. 領域横断	3. 脱温 暖化	4. 循環	5. 自然 共生	6. 安全 確保		
妥当だった		1	2	7	3	5	18	46.2%
どちらかといえば妥当だった			1	8	2	4	15	38.5%
どちらかといえば妥当ではなかった							0	0%
妥当ではなかった				4			4	10.3%
事後評価を受けていない	1						1	2.5%
(空白)				1			1	2.5%
総数	1	1	3	20	5	9	39	100%

(5) 今後の意向について

○今後の環境省競争的資金制度への応募の可能性(制度アンケート:問 12)

環境省の競争的資金への今後の応募意向については、71.8%の回答者が「応募しようと思う」(昨年度調査:70.6%)と回答している。

一方、応募しようと思わない理由として、事務手続きの煩雑さや予算の制約の多さなどが挙げられている。

表 55 今後の環境省の競争的資金制度への応募可能性 (件)

	環境研究総合推進費						総計	比率
	1. 戦略研究	2. 領域横断	3. 脱温暖化	4. 循環	5. 自然共生	6. 安全確保		
応募しようと思う	1		3	16	4	4	28	71.8%
どちらともいえない		1		2			6	15.4%
応募しようと思わない				2	1	2	5	12.8%
総数	1	1	3	20	5	9	39	100%

○平成 26 年度の研究終了以降の競争的資金獲得の実績と今後の応募予定

(制度アンケート:問 13)

平成 26 年度の研究終了以降の競争的資金獲得実績については、「公的な競争的資金、民間の競争的資金」を獲得したとする回答者は 25.7% (昨年度調査:29.4%) あり、「競争的資金を得ていない」との回答は 56.4% (昨年度調査:56.9%) あった。

表 56 研究終了以降の競争的資金獲得の実績

	環境研究総合推進費						総計	比率
	1. 戦略研究	2. 領域横断	3. 脱温暖化	4. 循環	5. 自然共生	6. 安全確保		
競争的資金を得ていない		1		13	4	4	22	56.4%
公的な競争的資金、民間の競争的資金	1		2	3		4	10	25.7%
所属する機関からの研究資金				2			2	5.1%
他機関との共同研究による研究資金				2	1		3	7.7%
その他			1			1	2	5.1%
総数	1	1	3	20	5	9	39	100%

○今後の競争的資金の獲得の予定・意向について(競争的資金を獲得していない回答者対象)(制度アンケート:問 13・SQ1)

競争的資金を獲得していない回答者 22 名（環境研究総合推進費）を対象に、今後の競争的資金の獲得の予定・意向についてたずねた。

63.6%の回答者が、「獲得予定」もしくは「獲得意向」を示した（昨年度調査では 74.2%）。一方、「予定・意向なし」とする回答は 36.4%（昨年度調査：24.1%）であった。

表 57 今後の競争的資金の獲得の予定・意向

	環境研究総合推進費						総計	比率
	1.戦略研究	2.領域横断	3.脱温暖化	4.循環	5.自然共生	6.安全確保		
獲得予定				2			2	9.1%
獲得意向		1		9	1	1	12	54.5%
予定・意向なし				3	2	3	8	36.4%
総数		1		14	3	4	22	100%

○獲得している競争的資金等について(制度アンケート:問 13・SQ2)

平成 26 年度の研究終了後、獲得している競争的資金等について、公的な競争的資金として共通してあげられていたのは、文部科学省科学研究費補助金であった。その他では、環境省環境研究総合推進費や科学技術振興機構（JST）、財団など多様な競争的資金が挙げられている。

領域・テーマ区分に代表的な資金をみると、次のとおりである。

1. 戦略研究： 文部科学省「気候変動適応技術社会実装プログラム」
2. 領域横断： なし
3. 脱温暖化： 環境省環境研究総合推進費、環境省 JCM 関連研究業務【石油特別会計】
4. 循環： 環境省 平成 27 年度低炭素型 3R 技術・システム実証事業、
文部科学省科学研究費補助金、JST A-STEP、JST ALCA、県の研究予算、
大分大学ベンチャー・ビジネス支援プログラム
5. 自然共生： 文部科学省科学研究費補助金、農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業
6. 安全確保： 文部科学省科学研究費補助金、住友財団環境研究助成、新技術開発財団、
経済産業省 国際標準化加速事業